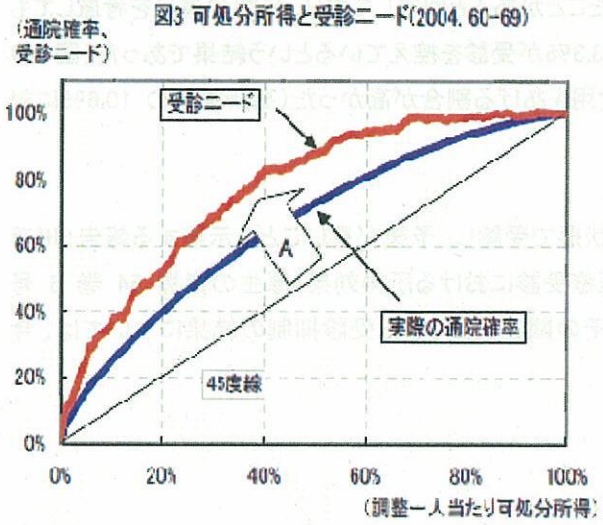
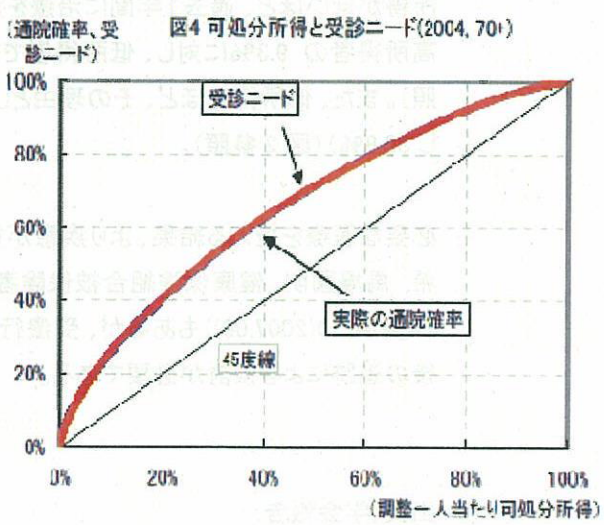
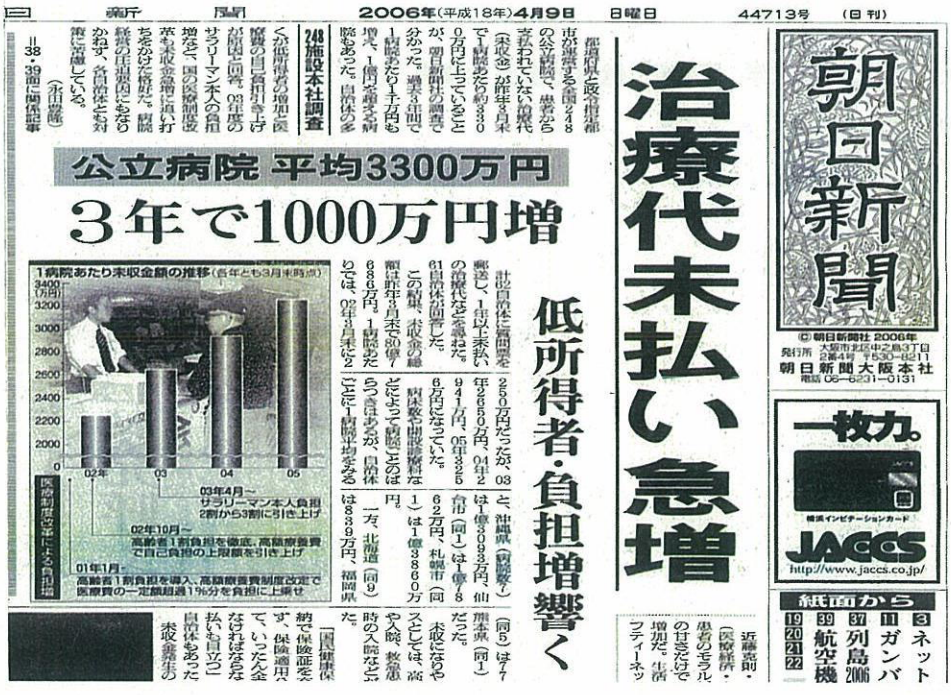
## 資料３：2004 年以前の高齢者には受診抑制は見られなかった [2)]

内閣府　政策統括官室（経済財政分析担当）政策効果分析レポート No.20 ：医療保険制度と年齢階層別にみた受診行動. 内閣府, http://www5.cao.go.jp/keizai3/seisakukoka.html, 2006（平成１８年）６月

<図3から図6の見方>
実際の受診確率から左上方に受診ニードが乖離するほど、低所得者層に受診できない人が多いことを意味する(図中矢印Aの方向)。
したがって、受診ニードが実際の通院確率よりも左上に分布する場合(図3)、60歳代の低所得者層では満たされない受診ニードが存在することを示唆。
ところが、70歳以上(図4)では両者は一致し、所得の多寡の影響を受けていないことを示している。




## 資料４：自己負担の増加につれて治療代未払いも増えている（朝日新聞 2006 年４月６日）